



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 山一電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員経理部長 (氏名) 加藤勝市

TEL 03-3734-0171

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	11,113	5.8	426	—	641	—	515	—
25年3月期第2四半期	10,500	△11.0	△603	—	△1,002	—	△2,056	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 738百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △2,139百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	22.15	—
25年3月期第2四半期	△88.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	23,278	12,990	55.7	557.04
25年3月期	22,828	12,252	53.6	525.32

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 12,971百万円 25年3月期 12,233百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	7.2	570	—	710	—	530	—	22.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成25年11月8日)公表いたしました「平成26年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	23,289,775 株	25年3月期	23,289,775 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	2,790 株	25年3月期	2,790 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	23,286,985 株	25年3月期2Q	23,286,985 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、国内では政府の経済対策や円安の定着による企業業績の改善などの景気回復基調も見られますが、海外では欧州の債務問題や新興国での経済成長鈍化など先行き不透明な状況が依然として続いております。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォン、タブレット端末および自動車関連等が順調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、基幹事業に経営資源を集中し、持続的成長と収益力の向上を図るべく、国内外のEMS事業を終息し、当社本社移転、グローバルでの業務効率化および固定費削減などの構造改革に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,113百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益426百万円（前年同期は営業損失603百万円）、経常利益641百万円（前年同期は経常損失1,002百万円）、四半期純利益515百万円（前年同期は四半期純損失2,056百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [テストソリューション事業]

当事業は、拡大が続くモバイル機器向け半導体の生産能力拡充の動きが強まり、メモリ系およびロジック系半導体向け検査用ICソケット製品の販売は好調な推移となりました。また、車載用半導体向け検査用ICソケット製品の販売も新製品の投入効果もあり、堅調な推移となりました。

その結果、売上高4,827百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益731百万円（前年同期比150.9%増）となりました。

#### [コネクタソリューション事業]

当事業は、一部のデジタルカメラ向けやプリンタ向けコネクタ製品に回復基調が見られ、また、海外産業機器向けコネクタ製品も堅調に推移いたしました。Y F L E X製品はアミューズメント市場向け需要の落ち込みにより低調な推移となりました。

なお、損益面では、通信インフラおよび車載向けなどの新製品の投入によるプロダクトミックスの改善と構造改革による固定費削減の効果もあり、改善が図られました。

その結果、売上高5,522百万円（前年同期比18.5%増）、営業損失128百万円（前年同期は営業損失357百万円）となりました。

#### [光関連事業]

当事業は、主力のデジタルカメラやデジタルビデオカメラ等の映像機器向け薄膜フィルタ製品の販売が低調な推移となりましたが、光通信向け薄膜フィルタ製品の販売が比較的好調に推移したことや総経費削減の効果もあり、黒字確保となりました。

その結果、売上高567百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益18百万円（前年同期比241.2%増）となりました。

#### [EMS事業]

当事業は、連結子会社プライコンマイクロエレクトロニクスINC.のEMS事業は平成25年6月28日に事業譲渡し、国内EMS事業を営むマティ株式会社は平成25年6月10日をもって事業を終息し、平成25年度内に清算終了する予定であります。従いまして、当事業からは第1四半期をもって撤退いたしました。

当事業の撤退の結果、売上高196百万円（前年同期比64.6%減）、営業損失80百万円（前年同期は営業損失82百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、23,278百万円（前期末比450百万円増）となりました。

流動資産は、売上の増加やたな卸資産の減少などにより現金及び預金が増加したことなどから692百万円の増加となりました。

有形固定資産は、プライコンマイクロエレクトロニクスINC.のEMS事業生産設備の譲渡により建物及び構築物等が減少したものの、代替資産を取得したことなどから179百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の評価額が増加したものの、当社本社移転に伴う敷金の減少などから59百万円の減少となりました。

負債合計につきましては、10,288百万円（前期末比287百万円減）となりました。

流動負債は、短期借入金が増加したことなどから307百万円の増加となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したものの、繰延税金負債が増加したことなどから20百万円の増加となりました。

純資産合計につきましては、12,990百万円（前期末比738百万円増）となりました。

株主資本は、四半期純利益を計上したことなどから515百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上高が増加したことなどによる営業キャッシュ・フローの増加やプライコンマイクロエレクトロニクスINC.のEMS事業生産設備の譲渡による収入があったことなどから741百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資金は4,537百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は1,434百万円（前年同期比131.2%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を計上したこと及び売上債権・たな卸資産が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は0.3百万円（前年同期比100.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得があったものの、プライコンマイクロエレクトロニクスINC.のEMS事業生産設備の譲渡があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は736百万円（前年同期比185.9%増）となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月17日に公表いたしました平成26年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「平成26年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

## 2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々期連結会計年度に引き続き、前連結会計年度においても多額の営業損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、当社グループは、当該状況を解消するために、基幹事業であるテストソリューション事業及びコネクタソリューション事業に経営資源を集中し、持続的成長と収益力の向上を図るべく、前連結会計年度においてP Vソリューション事業の廃止を実施したほか、連結子会社プライコンマイクロエレクトロニクスINC. のEMS事業の譲渡及び液晶パネルの組立・検査業務などのEMS事業を営む連結子会社マティ株式会社の解散及び清算を決議いたしました。その他の損益改善のための施策として、固定費削減を目的とした希望退職の実施、給与・賞与等の削減及び固定資産の減損処理等を実施いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益及び四半期純利益を計上し、黒字化を達成いたしました。今後も販売・開発拠点の海外シフト等によりさらなる固定費の削減を推し進めることに加え、テストソリューション事業において、競合他社を凌駕する技術の確立による海外顧客の開拓の強化、コネクタソリューション事業において高付加価値が見込める産業機器市場及び車載関連市場への注力、Y F L E X製品の海外生産シフトも視野に入れた開発・生産体制の強化等により損益の改善を図り、引き続き当連結会計年度における黒字化を目指してまいります。

資金面につきましては、売掛債権のファクタリング及び有形固定資産のセール・アンド・リースバック取引等による事業資金の確保に加え、連結子会社のEMS事業譲渡により新たな資金を獲得いたしました。また、子会社における余剰資金を配当により回収し、当社においてグループ内資金の管理を行っております。今後も事業計画を達成することにより、主要金融機関からは継続的な支援が得られるものと考えております。

上記により、当第2四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表に「継続企業の前提に関する事項」は記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,805,780	4,554,915
受取手形及び売掛金	3,936,584	3,870,439
商品及び製品	1,220,424	1,093,696
仕掛品	300,112	258,596
原材料及び貯蔵品	1,353,897	1,320,034
繰延税金資産	37,392	50,707
その他	634,694	840,423
貸倒引当金	△18,433	△25,492
流動資産合計	11,270,452	11,963,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,774,714	2,617,086
機械装置及び運搬具（純額）	1,448,266	1,285,353
工具、器具及び備品（純額）	1,352,952	1,368,276
土地	3,440,176	3,442,598
リース資産（純額）	41,250	49,110
建設仮勘定	187,620	303,450
有形固定資産合計	9,244,981	9,065,875
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263,087	1,516,870
繰延税金資産	58,678	65,117
その他	1,007,449	662,223
貸倒引当金	△114,447	△89,035
投資その他の資産合計	2,214,767	2,155,176
固定資産合計	11,552,242	11,310,287
繰延資産	5,519	5,089
資産合計	22,828,213	23,278,697

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,279,874	1,337,677
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
短期借入金	5,508,700	5,071,000
未払法人税等	54,370	120,688
賞与引当金	110,198	116,851
繰延税金負債	65,347	72,334
その他	1,780,344	1,772,479
流動負債合計	8,833,836	8,526,030
固定負債		
社債	197,500	180,000
長期借入金	691,300	589,020
退職給付引当金	24,642	33,687
役員退職慰労引当金	23,500	16,039
資産除去債務	17,899	18,105
繰延税金負債	154,354	246,732
その他	632,958	678,797
固定負債合計	1,742,154	1,762,384
負債合計	10,575,990	10,288,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,047,063	10,047,063
資本剰余金	4,520,001	1,586,633
利益剰余金	△1,449,293	1,999,885
自己株式	△3,754	△3,754
株主資本合計	13,114,017	13,629,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,392	342,623
為替換算調整勘定	△1,072,318	△1,000,699
その他の包括利益累計額合計	△880,925	△658,076
少数株主持分	19,131	18,530
純資産合計	12,252,222	12,990,282
負債純資産合計	22,828,213	23,278,697



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,500,603	11,113,984
売上原価	8,326,463	7,919,825
売上総利益	2,174,139	3,194,159
販売費及び一般管理費		
給料	1,225,737	1,286,761
賞与	73,821	57,416
福利厚生費	204,165	208,995
運賃諸掛	135,460	143,720
旅費及び交通費	108,240	89,474
減価償却費	110,674	80,529
支払手数料	100,165	123,755
賃借料	162,386	188,250
雑費	656,810	588,774
販売費及び一般管理費合計	2,777,461	2,767,677
営業利益又は営業損失(△)	△603,321	426,481
営業外収益		
受取利息	5,062	4,199
受取配当金	8,951	26,026
為替差益	—	243,644
スクラップ売却益	20,785	32,321
助成金収入	44,942	19,800
その他	31,866	37,557
営業外収益合計	111,608	363,550
営業外費用		
支払利息	92,340	86,803
為替差損	358,423	—
持分法による投資損失	7,360	5,107
その他	52,641	56,758
営業外費用合計	510,765	148,669
経常利益又は経常損失(△)	△1,002,479	641,362
特別利益		
固定資産売却益	4,460	32,389
特別利益合計	4,460	32,389
特別損失		
固定資産売却損	32	—
減損損失	833,240	—
持分変動損失	5,739	—
特別退職金	77,717	—
関係会社清算損	72,881	—
特別損失合計	989,613	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,987,632	673,752
法人税、住民税及び事業税	80,953	154,926
法人税等調整額	△11,607	3,742
法人税等合計	69,346	158,669
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,056,979	515,083
少数株主損失(△)	△312	△727
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,056,666	515,811

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,056,979	515,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,265	151,230
為替換算調整勘定	2,524	52,262
持分法適用会社に対する持分相当額	11,066	19,483
その他の包括利益合計	△82,673	222,976
四半期包括利益	△2,139,652	738,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,139,180	738,660
少数株主に係る四半期包括利益	△472	△600

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,987,632	673,752
減価償却費	873,217	638,180
減損損失	833,240	—
受取利息及び受取配当金	△14,014	△30,226
支払利息	92,340	86,803
為替差損益(△は益)	276,937	△228,181
関係会社清算損益(△は益)	72,881	—
売上債権の増減額(△は増加)	315,451	160,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	220,797	317,581
仕入債務の増減額(△は減少)	△284,310	△1,348
その他	374,188	127,481
小計	773,098	1,744,153
利息及び配当金の受取額	19,961	34,705
利息の支払額	△87,235	△89,230
特別退職金の支払額	—	△163,577
法人税等の支払額	△85,376	△91,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,447	1,434,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△808,722	△1,504,023
有形固定資産の売却による収入	5,248	1,146,667
その他	△22,850	357,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826,324	△348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△691,911	△376,780
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△406,300	△322,800
社債の発行による収入	237,679	—
セール・アンド・リースバックによる収入	272,238	159,985
その他	△169,265	△346,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,559	△736,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,911	44,058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△517,347	741,635
現金及び現金同等物の期首残高	5,292,350	3,795,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,775,003	4,537,415

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テストソ リユース ン事業	コネクタ ソリユース ン事業	PVソリ ユース ン事業	光関連 事業	EMS 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	3,935,757	4,660,973	712,091	636,271	554,979	10,500,073	529	10,500,603	—	10,500,603
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	14,141	14,141	△14,141	—
計	3,935,757	4,660,973	712,091	636,271	554,979	10,500,073	14,670	10,514,744	△14,141	10,500,603
セグメント利益 又は損失(△)	291,719	△357,951	△295,648	5,486	△82,353	△438,748	603	△438,145	△165,176	△603,321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用△180,684千円及び連結調整額15,507千円であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コネクタソリューション事業、PVソリューション事業及びEMS事業の資産について、当初想定した収益が見込めなくなったことから減損損失を計上いたしました。その内訳は、コネクタソリューション事業784,452千円、PVソリューション事業25,315千円、EMS事業23,473千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)2					その他 (注)1	合計	調整額 (注)4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)5
	テストソ リューション 事業	コネクタソ リューション 事業	光関連事業	EMS事業 (注)3	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,827,273	5,522,652	567,327	196,354	11,113,608	375	11,113,984	—	11,113,984
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	14,571	14,571	△14,571	—
計	4,827,273	5,522,652	567,327	196,354	11,113,608	14,946	11,128,555	△14,571	11,113,984
セグメント利益 又は損失(△)	731,909	△128,697	18,717	△80,132	541,796	580	542,376	△115,895	426,481

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。

2. PVソリューション事業は前連結会計年度において廃止しております。

3. EMS事業はプライコンマイクロエレクトロニクスINC.については平成25年6月28日に当事業を譲渡し、また、マティ株式会社については平成25年6月10日をもって終息し、第1四半期連結累計期間をもって当事業から撤退いたしました。そのため、当第2四半期連結会計期間においては、マティ株式会社の清算に係る取引のみ行っております。

4. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用△41,010千円及び連結調整額△74,884千円であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。なお、平成25年6月26日の組織変更に伴い、当第2四半期連結会計期間の研究開発費は各報告セグメントに含まれております。

5. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。